

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00701000000	調達件名	全世界(モロッコ、チュニジア、エジプト)環境社会配慮能力強化支援及びプロファイル作成に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
公示日(予定)	2023年11月8日	担当部課	審査部環境社会配慮監理課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年1月11日	～	2025年1月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、2022年1月に「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(以下、「JICAガイドライン」)を改正し、適切な環境社会配慮の実施を促すとともに環境社会配慮の支援と確認を行っている。2018年10月に世界銀行が新しいセーフガードポリシーを導入するなど、環境社会配慮の実施・監理の強化は国際潮流となっている。</p> <p>【目的】 環境社会配慮の監理強化に向けて、主に事業実施段階にある開発事業における環境・社会面のモニタリングの課題を整理するとともに、課題を踏まえて調査対象国の環境社会配慮制度や状況を環境社会配慮プロファイルとして整理する。</p> <p>【調査内容】 1. JICAが支援する事業(有償資金協力・無償資金協力)のうち、環境社会モニタリングの対象となる事業について、環境社会モニタリングレポートなどの資料をレビューし、モニタリングの実施状況を調査する。 2. レビュー内容に基づき、調査対象国で課題となっている環境社会配慮事項について事業対象国の法制度との関係や他ドナーでの対応方法について情報を収集する。 3. 上記1及び2の成果を踏まえ、調査対象国の環境社会配慮にかかる法制度やJICAガイドラインとのギャップ、他ドナーでの環境社会配慮状況等について、環境社会配慮プロファイルとして整理する。</p> <p>【調査対象国】 エジプト、モロッコ、チュニジア</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約4.1人月(調整中)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00712000000	調達件名	バングラデシュ国社会保障セクターに係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年11月15日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年2月1日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュでは、国の低い税収等を背景に、保健・社会保障分野等への公的支出が不十分であることから、公的社会保障制度等の整備に遅れが生じ、バングラデシュ国内全人口の70%以上が社会保障制度へ十分にアクセスできない状態にある等、社会経済開発を阻む要因の一つとなっている。特に、貧困層、障害者、脆弱な立場にある女性や子ども等の社会的脆弱層へのセーフティネットとなる公的支援の強化が求められている。</p> <p>【目的】 本調査は社会保障分野における政策方針や制度改革の最新状況、課題と支援ニーズ、他ドナー支援状況に係る調査・分析を行い、JICAの中長期支援案を検討することにある。社会保障分野が扱う領域は幅広いため、社会保障分野下で、日本が支援を実施する意義、開発効果が十分に期待される項目等を特定するため、本調査前半は、既往調査結果や文献・先方政府や他ドナーへの聞き取り等から幅広く課題やニーズを確認した上で、本調査後半に対象を絞り込んだ調査を行うことを想定している。</p> <p>【活動内容】 ①社会保障制度全体(公的医療保険・医療保障制度、社会福祉、高齢化対策、障害者支援、労働者の権利保護、児童福祉)のレビュー、②公的医療保険・医療保障制度にかかる調査、③貧困層、生活困窮者向けサービスにかかる調査、④高齢社会対策(公的年金・介護保険・その他福祉サービス)にかかる調査、⑤障害者向け福祉サービスの拡充・就労促進にかかる調査、⑥労働者の権利保護にかかる調査、⑦児童福祉支援システムにかかる調査</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 11.50人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。 ・若手育成加点を適用予定 ・公示日を11月1日から11月15日へ変更しました。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00500000000	調達件名	ホンジュラス国道路計画策定ツール構築アドバイザー業務		
公示日(予定)	2023年11月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2024年1月8日 ~ 2024年12月27日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】1999年に作成された道路・橋梁インベントリー「HondusAP」は、前政権(2014~2022)下ではほとんど更新されておらず、道路・橋梁インフラの現状が正確に把握されていない。2022年1月に発足した新政権は、抜本的な組織改編を始めとするインフラ整備・運輸交通分野の行政能力の強化を進めており、インフラ・交通省(SIT)の組織強化や道路整備計画に関して協力するもの。【目的】インフラ・交通省の組織編成や道路インベントリー等の基礎情報が整理され、道路整備計画を立案できるための環境が整備される。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①中長期的な道路整備計画を実現するための組織編成及び人員配置の提案、同提案達成に向けたSIT職員の人材育成に関する活動。</p> <p>②既存の道路状態、道路政策、道路整備計画及び組織体制に関する情報の収集後の、道路インベントリー整備のための活動。</p> <p>③道路政策及び道路整備計画に含まれるプロジェクトの企画立案、優先順位付け及び評価の実施、中長期的な道路整備計画に必要な情報の整理を補助する活動。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/</p> <p>【人月合計】</p> <p>約11.48人月(通訳含まず)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00643000000	調達件名	モロッコ国ブルーグロース型養殖開発プロジェクト		
公示日(予定)	2023年11月15日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2024年1月11日 ~ 2027年1月18日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モロッコ国の経済を支える産業の一つである海面漁業は、大西洋と地中海という恵まれた漁場を持ち、アフリカ全体から見て最も高い水準の漁獲量約1.46百万トン、漁獲高約117億ディラハム(約1350億円)に成長し、漁業者や水産加工場従業員等として約22万人の雇用を生んでいる(2019年水産局報告書)。さらに、水産物輸出額はモロッコ全輸出額の8%、農業部門輸出額の36%を占めており(2019年水産局報告書)、水産業は同国の重要な産業となっている。しかし、その水産業人口のうち93%は小規模な沿岸・零細漁業者であり、その大半が同国北部の地中海沿岸に集中している一方、同国の漁業生産の87%を占める小型浮魚類の資源は同国南部海域に偏在しており、漁獲量の80%以上は南部の沿岸漁業者によってなされている。他方、小型浮魚類は、海洋環境の変化で資源量が大きく自然変動するため、漁業者の収入は極めて不安定である。モロッコの水産業は、このように生産基盤が外部要因に大きく左右される脆弱性を抱えており、漁業者の生計や水産セクターの安定性・持続性を確保する観点からこれら不確実性の高い水産資源への依存度の軽減が課題の一つとなっている。そして、資源状態に応じて生産量を制限する資源管理を進める中で、計画的・安定的な生産が可能で環境調和と地方開発を指向したブルーグロース型の海面養殖開発への関心が高まっている。</p> <p>【目的】本事業は、無償資金協力によって建設された貝類養殖技術研究センターによって開発される環境調和と地方開発を指向したブルーグロース型の養殖を、過去に技術協力によって強化された海洋漁業技術学院における水産普及制度を活用して地方沿岸漁村を対象としたブルーグロース型の貝類・藻類の小規模養殖実施を促進することを目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務内容】(1) 現地の環境に適した二枚貝と海藻に関する小規模養殖技術の開発(市場・流通調査、種苗生産試験、養成・育成試験等)と養殖モデルの検討、技術マニュアルの作成、(2) 養殖普及のための研修能力の強化(研修モジュール作成、教材・機材の整備、講師研修および沿岸コミュニティ向け研修の実施等)、(3) 沿岸コミュニティにおける二枚貝・海藻の養殖生産とそれを活用した経済活動の展開(養殖生産物の出荷前処理・流通体制の整備、貝類出荷施設の整備、養殖を活用した新たな経済活動の実施支援等)</p> <p>【担当分野/評価対象者】 業務主任者/貝類養殖(種苗・餌料生産)</p> <p>【想定人月合計】約28人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月にRD署名済み。 ・本業務における契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示予定日を10月11日から11月1日に変更しました(9/20) ・公示予定日を11月1日から11月15日に変更しました(10/11) 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00464000000	調達件名	南アフリカ共和国無収水管理能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2023年11月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年1月18日 ~ 2027年2月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南アフリカにおける安全な水へのアクセス率は近隣のサブサハラアフリカ諸国と比較すると高いものの、一人当たりの利用可能な水資源量は少なく、かつ高い漏水率が同国における貴重な水資源活用における課題となっている。あわせて、貧困層支援や自治体の会計制度(水道事業の会計が他の公共事業から独立していない)等、同国特有の社会的・制度的背景が存在し、課題を複雑化させている。</p> <p>同国では無収水対策を水セクターにおける優先課題の一つとして位置付けており、JICAも2017年から無収水改善のための協力を継続的に実施し、水道関係者のキャパシティ向上に寄与してきた。</p> <p>本事業では、同国内で現在実施されている全国無収水研修をより現場の課題解決に即した実践的な内容に改善し、研修実施機関の一層の運営能力向上を図ると共に、同国の自治体が長期的かつ持続的に水道事業を運営するために必要な知識や技能について、関係者における認識や理解を促進することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 成果1: 全国無収水研修がより同国の課題解決に向けた実践的な内容に改善される。 成果2: 全国無収水研修に係る関係者の研修計画及び実施能力が強化する。 成果3: 効率的な水道経営改善への取り組みが、水衛生省(DWS)と自治体の技術及び財務部門に理解される。</p>			留 意 事 項	<p>【従事者と業務人月(想定)】 合計25.49人月 業務主任者/業務は応募者任意設定(評価対象)</p> <p>【その他留意事項】 ・ RD署名は2023年11月を予定しています。 ・ 本業務では本邦研修の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00686000000	調達件名	トーゴ国アフリカ地域道路維持管理能力強化アドバイザー業務		
公示日(予定)	2023年11月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2024年1月11日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】当該国の公共事業省(以下MTP)は人員不足と資金不足により地方整備局(以下DRTP)が日常的に巡回しているデータをリアルタイムに更新できていない。その結果、劣化が進行し大きな損傷となったのちの事後保全がメインとなっている。当国経済の根幹を支える道路インフラを常に良好な状態に保つため、本事業では、MTPだけではなくDRTPにも予防保全の考え方を導入し、予防保全マニュアルに基づいて、道路および橋梁を含むコンクリート構造物の点検および補修ができるように技術移転をはかる。また、MTPに対して維持管理計画の策定が正しく実施できるよう技術支援を行うものである。</p> <p>【対象地域】MTP傘下、DRTPが管理する道路および橋梁を含むコンクリート構造物(専門家の活動は治安上の理由からマリタイム州、アタクパメ州、セントラル州に限定)</p> <p>【実施機関】MTPおよびその傘下の各担当部局</p> <p>【活動内容】(1)ワークプラン案の作成及び確定(2)プロジェクト進捗報告書の作成(3)プロジェクト事業完了報告書の作成(4)既存マニュアルの精査(点検)(5)予防保全マニュアル(点検編)の作成(6)パイロットサイトの選定(点検)(7)パイロットプロジェクトの実施(点検)(8)セミナーの開催(9)既存マニュアルの精査(補修)(10)予防保全マニュアル(補修編)の作成(11)パイロットサイトの選定(補修)(12)パイロットプロジェクトの実施(補修)(13)既存の維持管理計画策定プロセスの確認(14)既存の維持管理計画のレビュー及び的確な優先順位の付け方の検討(15)維持管理計画の策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>1) 業務主任者／ 26.10人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>本業務ではLogiRoad社のR2Lを使って道路アセット維持管理の技術移転を行う想定です。 本件契約には、業務実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00710000000	調達件名	全世界病原体ゲノムサーベイランスのための感染症対策拠点ネットワーク強化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2023年11月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年1月25日 ~ 2025年2月14日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応として、病原体ゲノム解析を含む検査体制強化に向けた地域的な取組みが加速化し、各国における病原体ゲノムサーベイランスの実施を支援する体制の強化が進められている。特に、病原体ゲノム解析を各国の感染症サーベイランス体制に統合し継続的に実施する体制や、解析したデータの精度管理、迅速な共有及び利活用の促進が必要とされている。</p> <p>【目的】 本調査は、東南アジア及びアフリカ地域の健康危機対応強化にかかるJICAの広域協力方針及び具体的な支援案策定に資する情報収集・分析を行うことを目的とし、対象国における感染症対策拠点の病原体ゲノムサーベイランスの実施能力、地域内のサーベイランスネットワーク体制、他援助機関の協力動向にかかる情報収集・分析、課題の抽出を実施する。さらに、課題解決への有効性が見込まれる支援活動については、本調査においてパイロット活動として試行的に実施し、効果の検証を行う。</p> <p>【活動内容】 1) 検体収集(下水疫学調査含む)に関する情報の収集・分析 2) 病原体ゲノム解析に関する情報の収集・分析 3) 病原体ゲノム情報共有・利活用に関する情報の収集・分析 4) 他援助機関の支援動向に関する情報の収集・分析 5) パイロット活動の試行的実施及び広域協力案の策定</p> <p>【想定対象国】 ベトナム、タイ、インドネシア、ガーナ、ナイジェリア</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 9.80人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>※人月の変更に伴い、選定方法をQCBSから(一般競争入札(総合評価落札方式))に変更しました。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00717000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年3月20日 ~ 2028年3月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、人口の増加や経済成長に伴い廃棄物発生量が大幅に増加している一方、都市廃棄物収集サービスへのアクセス率は依然として低い状況が続いている。 また、本事業対象地域では、インドネシアで初のPPP(Public Private Partnership)による廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの市・県から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ(Legok Nangka)廃棄物処理事業が計画されている。 安定した量と質の廃棄物が処理施設に搬入されるためには、対象6市・県による廃棄物収集・運搬が廃棄物管理計画のもと実施されている必要があり、廃棄物の広域処理を所轄する西ジャワ州政府には、6市・県における廃棄物管理を適切に監督する能力の強化が求められる。また、環境林業省には市・県への支援を行うための能力の強化が求められている。</p> <p>【目的】 プロジェクト対象州及び地方自治体において、定量分析に基づく廃棄物管理計画立案・実施・モニタリング・評価能力強化等を行うことにより、新しい廃棄物管理サイクルの確立を図り、廃棄物管理サービスの改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政計画を伴う廃棄物管理計画を立案する能力強化 ・大規模な廃棄物処理施設の設計・建設・運営・維持管理にかかる契約監理を含めた廃棄物管理活動の能力強化 ・廃棄物管理活動のモニタリング及び業績評価システムに関する能力強化 ・中央政府から地方政府に対する財政面を含めた安定した支援制度案もしくは改善案の作成 ・レゴックナンカ処理事業を含む西ジャワ州の廃棄物管理サイクル構築の知識・経験の関係者間での共有 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RDは2023年8月に署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00379000000	調達件名	フィリピン国メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン策定プロジェクト(QCBS)		
公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2024年2月16日 ~ 2026年2月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務の背景】 メトロダバオ圏はフィリピン第三の大都市圏でありその中心であるダバオ市に牽引され、2045年までに人口が580万人に増加し、急速に都市化することが予想されている。フィリピン国家経済開発庁(NEDA)及びダバオ市は、2016年から2018年にかけて、JICA技術協力「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」(IM4Davao)を通じて、関係機関の能力向上とともに、2045年を目標期間として、都市インフラ開発計画と優先開発事業リストを策定した。現在、同リスト上の短期プロジェクトに位置付けられた事業が進行中である。フィリピン政府は、メトロダバオ圏の土地需要の増加と都市問題の悪化を念頭に、今後の望ましい開発を見据え、長期的な地域開発計画の策定と同計画に基づくインフラ整備を行うためダバオ市長を議長とする委員会を設立し、2045年を目標とする「メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン」を策定する方針を2020年に、その実施母体としてメトロダバオ開発庁(MDDA)を設立する法案を2022年に承認した。IM4Davaoの成果を高く評価するNEDAは、開発戦略をメトロダバオ圏に拡大したマスタープランの策定について、我が国に技術協力を要請した。</p> <p>【業務の目的】 メトロダバオ圏を対象とする包括的かつ持続可能な都市開発マスタープランを策定し、バランスの取れた都市開発、環境保全及び、経済活動の活性化および、地域内の円滑かつ効果的な広域行政サービスの提供に寄与する。</p> <p>【活動内容】 包括的かつ持続可能な都市開発マスタープランの策定 短期、中期、および長期の投資プログラム/プロジェクトの策定 優先プロジェクトリストの作成 人材育成計画の作成 カウンターパートへの技術および知識の移転</p>			留 意 事 項	<p>【対象地域】 対象地域：Republic Act 11708号で定義されるMDDAが管轄するメトロダバオ圏の以下15自治体(人口334万人(2020年)、面積6491km²) Davao, Tagumu, Digos, Panabo, Samal, Carmen, Sta. Cruz, Mati, Mako, Hagonoy, Padada, Malalag, Sulop, Malita, Sta. Maria</p> <p>【業務担当分野】 チームリーダー/都市・地域計画/都市管理, 交通・都市交通管理計画, 社会経済分析, 災害リスク管理/気候変動対策, 海洋資源管理, アグリツーリズム/都市緑化, 水資源管理・給水, 排水管理, 廃棄物管理, 戦略的環境社会アセスメント, 投資計画/財務分析, 制度整備・実施メカニズム, 人材育成・データ活用</p> <p>【人月合計(予定)】 約52人月(現地 49人月、国内 3人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RD署名状況：2023年11月中旬にRD署名予定。 ・若手育成加点適用予定。 ・本プレ公示は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00755000000	調達件名	カンボジア国プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ3)準備調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年2月19日 ~ 2025年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアでは堅調な経済成長に伴い、電力需要が2012年以降10年間で約3.6倍、年平均16.6%伸びている。国内電力需要の5割以上を占めるプノンペン首都圏では、複数の変電所が負荷率90%以上の過負荷状態となっており、今後も負荷の増加が見込まれる中、設備の容量不足から、既設発電所からの供給量拡大や新規発電所の接続ができない状態であり、送配電網の増強が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで首都圏の中心部から西部にかけての送配電網整備に協力してきたが、北部、東部、南部エリアでも土地開発が進み電力需要が高まっており、首都圏全体の電力供給安定化のため、送配電網の整備・増強が必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、プノンペン首都圏において変電所及び送電線の整備を支援するため、当該事業の目的、概要、事業費の積算、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行うもの。</p> <p>【業務内容】 1 プノンペン首都圏における電力セクター、特に送配電分野における現状・課題の把握 2 当該事業内容の検討(候補施設・設備の優先順位付け、本案件対象設備以外の設備の導入可能性検討、デジタル技術・デジタルデータの活用可能性検討、自然条件調査含む) 3 事業計画の策定(概略設計、事業費の積算、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画等含む) 4 各種レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約29.25人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・「電力セクター基礎情報収集・確認調査」 ・「プノンペン送配電網整備事業準備調査」 ・「プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業フェーズ2準備調査」</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・若手育成加点を適用予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00601000000	調達件名	パキスタン国シンド州小規模農家生計向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年2月16日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パキスタン・イスラム共和国シンド州は農業が盛んであり、国内GDPの11%は同州の農業が貢献しているが、農家や関係者の技術・経営能力不足による生産性や品質の低さや、農業インフラや市場アクセスの不足といった恒常的な課題に直面している。同州政府は、園芸作物の生産及び流通の改善を通じて市場志向型農業の普及を目指すため、JICA課題別研修に農業普及部職員3人を派遣し、SHEP (Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion) アプローチにつき研修を受け、更にSHEPアプローチを同局の取組みとして拡大・強化するため、我が国に本事業を要請した。</p> <p>【目的】本事業は、パキスタンのシンド州において、同州の状況に合致したSHEPアプローチが開発され、同アプローチを用いた農業普及活動が小規模農家を対象に実施されることにより、対象農家の所得向上を図り、もって、シンド州政府による市場志向型農業の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> シンド州の主要な園芸適地における洪水被害及び復旧・復興状況及び営農実態を勘案した活動計画が立案される。 シンド州農業・供給・価格局において、SHEPアプローチに基づいた農業普及活動を実施する職員が育成され、職員の普及能力が強化される。 シンド州の状況に合致したSHEPアプローチが開発される。 対象県において、小規模農家がSHEP活動に参加する。 SHEPアプローチの制度化が提案される。 			留意事項	<p>【人月合計】 68.2人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて公開中 ・パキスタン・イスラム共和国 シンド州農業セクターに係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】 RD署名：2023年11月署名予定。 技プロの契約期間区分：第1期：2024年2月～2025年10月／第2期：2025年11月～2027年7月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00662000000	調達件名	パプアニューギニア国資源収入管理能力向上プロジェクトフェーズ2		
公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月1日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パプアニューギニア独立国(PNG)は、GDPの3割、全輸出量の9割を天然資源採取産業が占めているが、かかる産業は多くの雇用を生み出すわけではなく、同産業から創出された便益を国内に再配分し、国内経済全体に十分裨益させるためには政府の役割が重要である。そのため同国は多国間協力枠組である採取産業透明性イニシアティブ(EITI)に加盟し、採取産業による資金の流れの透明性を高めることを通じ、成長と貧困削減につながる責任ある資源開発を進めている。</p> <p>他方で、2022年に実施されたEITIによる定期検証では透明性が低く評価され、情報公開のシステム化や信頼性の確保等への対応が求められていることから、PNG政府より資源関連収入の透明化を通じて収入管理を改善し、説明責任の向上を目指す本事業が要請された。</p> <p>【目的】 PNG全土において、資源採取に係るデータ及び情報の精度向上及び情報提供プロセスのシステム化を行うことにより、公開される資源関連情報の増加及び信頼性向上を図り、もって同国における資源関連情報の透明性向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の2つの成果を達成するため、財務省(DOT)EITI事務局、石油エネルギー省(DPE)、会計検査院(AGO)に対する技術支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資源関連情報が確かな信頼性とともにより共有される仕組みが整備される。 資源関連情報が公開される仕組みが整備される。 			留 意 事 項	<p>【業務主任者】 公共財政管理</p> <p>【人月合計】 全体26人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・パプアニューギニア国 資源収入管理能力向上プロジェクト 事業完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年10月18日にR/D署名済。 ・若手育成加点適用予定。 ・パプアニューギニアは、安全対策上宿泊費を領収書による実費精算としている。詳細は「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」別添資料3参照。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00729000000	調達件名	サモア国太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年1月25日 ~ 2027年3月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州での気候変動対策に係る域内拠点の整備・人材育成のため、大洋州地域環境計画事務局(SPREP)と協力し、気候変動研修の拠点機能を構築するべく、我が国の無償資金協力により太平洋気候変動センター(PCCC)が建設され、SPREP内の組織として2019年9月に開所した。これに合わせ、2019年7月~2023年1月まで、PCCCにおいて技術協力プロジェクト「気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト」が実施され、大洋州地域の気候変動分野に係る関係省庁・機関に対し、研修を通じた能力強化を行った。 本事業は、上記技術協力プロジェクトの後継案件であり、先行案件の成果を継承するとともに、PCCCの機能の明確化、公共・民間セクターを対象とした研修プログラムの強化、官民パートナーシップを醸成するファシリテーション能力の強化、知識と情報を収集、普及、共有する能力の強化を図るものである。</p> <p>【目的】 大洋州地域の革新的な気候変動解決策の開発と実施を促進するためのPCCCのイノベーション機能が強化されることを目的とする。</p> <p>【業務内容】 カウンターパートとの協働により、以下の成果が達成されるように業務を行う。 成果1. 大洋州地域の革新的な気候変動解決策を促進するPCCCの機能が十分に認識される。 成果2. 大洋州地域の革新的な気候変動解決策を促進するための官民連携に焦点を当てたPCCCの研修プログラムを強化し、実施する。 成果3. 「イノベーションのためのPCCCパートナーシップフレームワーク」を通じて、PCCCが大洋州地域で官民連携を促進する能力が向上する。 成果4. 大洋州地域の革新的な気候変動解決策に関する知識・情報を収集、発信、共有するためにPCCCのナレッジブローカレッジ機能が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務人月】(想定) 35.00人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RDは2023年9月22日付で署名済みです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00719000000	調達件名	ニカラグア国海岸災害に強い地域作りのための事前防災投資促進プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年3月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ニカラグアでは太平洋・カリブ海沿岸において津波、ハリケーンの影響を含む波浪・高潮、海岸侵食等海岸災害が多発しており、対策が喫緊の課題となっている。JICAは2015～2020年に「中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2」、2016～2019年に「中米津波警戒センター能力強化プロジェクト」を実施し、コミュニティ防災や津波観測、解析の能力強化を行った。海岸災害リスク削減のためには、国家災害管理・防災機構(SINAPRED)の主導のもと国、自治体における事前防災投資促進に向けた取組の強化が求められる。過去の協力で作成された津波防災マップ、津波浸水予測情報等災害情報を活用しながら、海岸保全基本戦略、海岸保全基本計画、海岸災害対策施設計画を策定し、地方防災計画でも海岸災害対策を扱い、事前防災投資事業実施の体制を構築する必要がある。</p> <p>【目的】本プロジェクトはニカラグアにおいて、海岸保全基本戦略が関係機関より提案され、具体化され、事業化の準備が行われるとともに、自治体による海岸災害対策を推進するシステムが構築されることにより、海岸災害対策を推進するための枠組みの構築を図り、もって海岸災害対策推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】成果1:海岸保全基本戦略が関係機関より提案される。成果2:海岸保全基本戦略の考えが太平洋・カリブ海沿岸の特性に対応し、具体化される。成果3:海岸の特性に応じた対策が理解され、関係機関により事業化の準備が行われる。成果4:自治体による海岸災害対策を推進するシステムが構築される</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/海岸保全(評価対象)、ハザード分析(津波、高潮、高波)、海岸メカニズム/海岸侵食(評価対象)、リスク分析/評価、海岸災害緩和策、海岸構造物計画/設計、地方防災計画/ガイドライン、沿岸地域開発、環境社会配慮、組織化/全国普及</p>			留意事項	<p>【人月合計】約58人月 【現地活動期間】2024年3月下旬～2027年2月下旬(予定) 【期分け】 本案件は1期、2期の期分け契約を想定。 【国際約束締結状況】 R/D署名は2023年11月中旬に予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00709000000	調達件名	モロッコ国保健医療サービス提供体制に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2023年11月22日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年1月25日 ～ 2025年1月23日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本調査はモロッコにおける保健医療サービス提供体制の現状と課題を抽出し、保健医療サービス提供体制の強化に資する技術協力や保健施設・機材整備に係る資金協力等、今後の協力方向性の検討に必要な基礎的な情報収集・確認することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本調査の従事者は、以下の内容を調査し、調査報告書にまとめる。 (1) モロッコにおける保健医療セクター上位計画や現状の概要と本事業の位置付け (2) モロッコのプライマリーヘルスケアレベルの概況と課題(保健施設・機材、保健サービス提供、病院運営・管理、プライマリーヘルスケア施設の財政状況、地方分権化やDX等) (3) 健康保険への加入の進捗 (4) モロッコにおける他援助機関の保健セクター（特にプライマリーヘルスケア）での協力状況と課題 (5) モロッコの保健医療サービス提供体制強化への協力内容の検討 1) プライマリーヘルスケア施設を対象としたセクターローンの検討（必要性、サブプロジェクト選定基準、想定される実施スケジュール、実施体制等） 2) 医療機材に関する情報の収集・確認 3) 技術協力等の候補案件の検討 4) 被災地の保健施設における被害状況確認 5) ステークホルダー分析</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 全体4.0人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00742000000	調達件名	マダガスカル国灌漑セクター情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランサム型)			
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2024年1月25日 ~ 2024年11月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAはマダガスカル国において農業分野の開発は優先度の高く、これまで数々の協力を実施してきたが、依然として当国における食糧安全保障のための農業分野(特に、灌漑分野)でのニーズは高い。本調査では、灌漑整備事業(有償資金協力)形成を念頭に、当国マジュンガ(Majunga)州ブエニ(Boeny)県マルブアイ(Marovoay)地区における灌漑適地と課題について情報収集を行い、対象地域における新規灌漑施設および既存施設の改修等(流域保全および河川改修事業の検討を含む)を確認し、当該灌漑地区における円借款事業候補の案件実施計画書案を作成する。</p> <p>【活動内容】 (1) 農業分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析 (2) マルブアイ地区(同地区の上流/接続する河川)における情報収集 (3) マルブアイ地区における灌漑整備の事業計画の作成 上記内容につき、既存資料の活用および現地調査を通じて情報収集し、ファイナルレポートにまとめ、JICAへ提出する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】9.10人月 【その他留意事項】 安全管理に係る制約：首都アンタナナリボからマルブアイまで陸路移動禁止。空路移動の後、県内の移動はレンタカー等の陸路にて移動ください。 また、都市間移動も7時~17時に限定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00747000000	調達件名	バングラデシュ国低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年3月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景、目的】 バングラデシュでは、堅調な経済成長に伴って2010年から2019年の約10年で、電力エネルギー需要(TWhベース)は約2.2倍増加している。特に、経済活動の中心地であるダッカ都市圏は全国の電力需要の約35%を占めており、今後も電力需要が伸びることが想定されている。また、気候変動対策の一環として再生可能エネルギーのシェア拡大の目標が掲げられている中、ダッカ首都圏においても再エネの導入が始まっている。現時点では、ダッカ市全体の電力需要に対する再エネ導入量は限定的であり、配電系統への影響や課題は顕在化していないが、将来、再エネが大量導入された際に、系統への逆潮流の発生や、電圧のばらつきが大きくなることで供給信頼度や電力品質に影響を与えることが懸念される。加えて、ダッカ都市圏を管轄する配電会社2社の供給信頼度は近年劇的に改善しているが、系統の状況から配電線事故が発生した場合に広範囲な停電が発生する可能性や、事故発生箇所の復旧まで長い時間を要するなど、未だ改善の余地がある。</p>			留意事項	<p>【調査内容】 ●配電マスタープランの方向性の検討 ●詳細配電マスタープランの策定 ●配電自動化システムを用いた再エネ導入に対する信頼性向上の検証(パイロット) ●環境社会配慮事項の検討 ●アクションプランとロードマップの策定</p> <p>【人月合計】 約45人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2023年11月中旬に署名予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00763000000	調達件名	ラオス国県教員研修センター整備計画準備調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年2月16日 ~ 2025年2月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオス人民民主共和国では初等教育の就学率は改善したものの、教育の質が依然として課題である。ラオス政府は第9次教育スポーツセクター開発計画(2021-2025)において、初等教育の質の向上、中でも現職教員の継続的職能開発の制度構築を重点方針として打ち出している。同方針のもと、現職教員向けの研修実施体制として全国8か所に教員養成校(Teacher Training College: TTC)及び、TTCが設置されていないその他10県にTTCが管轄する県教員研修センター(Provincial Teacher Development Centers: PTDC)を設置している。しかし、全10か所のPTDCのうち7か所では、CPD制度を実践する上で必要な現職教員研修施設及びTTCとの連携に必要な実習機材が不足していることから、研修の実施が困難な状況にある。これらはPTDC及びTTCの現職教員研修の主要機関としての機能を妨げるとともにCPD制度の確立を困難にし、現職教員の能力の停滞を招きうる。</p> <p>【目的】TTCが所在しない県において、PTDCの研修施設の整備及びTTCとの連携に必要な実習機材の拡充により、TTCとの連携の下に現職教員研修が実施される体制の構築を図り、もってラオスにおける初等教育の質の向上に貢献するもの。</p> <p>【活動内容】7か所のPTDCについて、研修施設及び実習機材の整備・拡充方針を調査するもの。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では建築計画及び機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約21人月</p> <p>【関連報告書公開情報】なし</p> <p>【その他留意事項】なし</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00753000000	調達件名	キューバ国物流の改善および貨物輸送の最適化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年2月1日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景と目的】 キューバは社会主義政治体制下において独自の貨物輸送計画システム(Balance de Cargas)を構築しているが、不十分な計画及び関係組織との調整不足による非効率な運営が輸送コストの最小化を妨げており、輸送効率の向上による燃料利用の最適化が国家の重要課題となっている。本プロジェクトは、キューバ国の既存の貨物輸送計画システムの改善とデータベース化による輸送効率の向上及び運輸省貨物輸送分析・開発部と運輸省傘下の物流マネジメントにかかる能力強化を行うことにより、物流マスタープランの実施促進を支援するものである。</p> <p>【活動内容】以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は運輸省である。 成果1: デジタル化による物流マネジメントの基礎が構築される。 成果2: 主要な物流マネジメントにかかる人材が育成される。 成果3: パイロット事業が実施され、一般化するためのデータが蓄積される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、物流運営・管理および物流データ分析に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約27人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年11月にRD署名予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります ・若手育成加点の適用予定</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00632000000	調達件名	エジプト国エネルギー利用効率改善能力開発プロジェクト (Phase2)		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年2月1日 ~ 2025年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エジプト・アラブ共和国は2030年までに補助金の撤廃と自由化を目指しており、電気料金の値上げによる企業の競争力及び物価上昇影響軽減のための供給側のエネルギー効率化や省エネルギー対策が急務。政府は省エネを国家的なエネルギー政策の優先的課題として位置付け、「国家エネルギー効率化行動計画」(2012~15年)等により、政府全体での省エネ組織体制強化やアクションを規定済み。石油天然資源省では、石油・ガス開発から保管等サプライチェーン上の全てを管轄し、省エネ・気候局を設立しエネルギー多消費産業における脱炭素化の推進を図っている。JICAは省エネ政策・制度・計画の策定能力や省エネ推進体制強化により、エネルギー多消費部門におけるエネルギー利用効率の向上を目指し、「エネルギー利用効率改善能力開発プロジェクト」を実施済(2020年1月から2023年6月まで)。実施機関の政策策定能力や省エネ推進体制は一定程度整備されたが、未だ技術移転の成果が完全には浸透、定着していなかったり、更に高度で幅広い省エネ研修を実施できる研修体制の必要性が認識されたりしているなど、改めて省エネ促進を担う組織の能力強化が求められている。そのため、高度かつ幅広い省エネ研修施設として、既に石油省が保有・運営しているセンターオブエクセレンスの機能強化やエネルギー管理士制度の枠組み策定、産業界への省エネ推進に向けた指導力強化などの側面から、省エネ担当組織ならびにエネルギーデータの責任機関として国家統計局の能力強化を図ることを目的としている。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COE研修機能の強化 ・省エネ政策・戦略・行動計画策定能力強化およびデータ管理能力強化 ・産業分野での省エネ推進支援 ・エネルギー管理士制度の枠組み構築支援 <p>【人月合計】(想定) 29.15</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RDは2023年11月中旬に署名予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00750000000	調達件名	アンゴラ国東部地域稲作振興プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月15日 ~ 2029年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アンゴラは米の消費量の約98% (FAOSTAT、2020) は輸入に依存しており、同国政府は稲作振興を通じた食料自給率向上を優先度の高い政策課題として位置付けている。JICAは、2019年に技術協力プロジェクト「稲作開発プロジェクト」を通じ、小規模農家への普及活動のための稲作技術パッケージと普及員等が農民に技術を伝えるための稲作ガイドの作成を支援し、種子生産の推進に加え、種子生産強化により稲作振興を進めていくこと等の課題が抽出された。</p> <p>同国の稲種子生産は、品種の選定試験や原種種子の増殖を担う農業研究院 (IIA)、種子認定機関である国家種子サービス (SENSE)、農業普及を担う農業開発院 (IDA) の3機関と種子生産農家が担っているが、いずれも稲種子生産の経験は十分でなく必要な種子を十分に確保できない状況にある。同国政府は一部、民間企業から種子を購入、農家に配給しているものの、同種子は適切な品質認証を受けられていない。同国東部に位置するルンダ・スル州、モシコ州は亜熱帯性サバンナ気候の高原地帯に位置し、稲作に適しているが、長年の内戦により多くの灌漑施設が利用できない状況にあり、一部の農家が自家採種や政府配給種子による稲作を細々と行っている状況である。</p> <p>【目的】本事業は、アンゴラ東部のルンダ・スル州、モシコ州において、稲種子生産体制の強化、稲作技術の強化、稲種子以外の稲作振興に寄与する要素の特定を行うことにより、稲作振興モデルを形成し、もって対象2州の稲種子生産量と米生産量の増加に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧(評価対象者)】</p> <p>1. 業務主任者(評価対象)</p> <p>【人月合計】</p> <p>総人月100.00人月(第1期41.50人月、第2期58.50人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・2023年8月25日にR/D署名済</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00740000000	調達件名	ルワンダ国社会変革をもたらす人材育成のための質の高い技術教育プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	ルワンダ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年2月26日	～	2028年2月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまでにIPRCトゥンバを対象に1990年代には無償資金協力により校舎を建設、2007年からは技術協力プロジェクトを2フェーズにわたって実施し、3学科の立ち上げ、カリキュラムの整備、教員の能力向上などを支援してきた。国内8つのIPRCを監督し、高付加価値人材輩出のための戦略策定等を担っているRwanda Polytechnic(以下、RP)においては、産業界の人材ニーズ変化が急速なIT分野等の技術者の人材育成に向け、産業界と連携したカリキュラム/モジュール改訂、またその実行能力が求められている。</p> <p>【目的】 ルワンダにおいて、産業界がIPRC卒業生に求めるスキルニーズを産業界等のステークホルダー等と共に特定し、そのニーズに資するためのパイロット・モジュールの開発と実施を行う。また、産業界と協働するメカニズムを確立し、今後の高等教育への提言を行うことで、同国の産業界を担う人材育成の枠組みを形成し、もって同国の産業人材育成に寄与すること。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界がIPRC卒業生に求めるスキルニーズの定義 ・定義されたニーズに基づき、IPRCで実践するパイロット・モジュールの開発と実施 ・パイロット・モジュールの開発、実施を踏まえたカリキュラム改訂への提言 				留 意 事 項	<p>【従事者と業務人月(想定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/業務は応募者任意設定(評価対象者) ・合計約60.00人月 ※本邦研修(または本邦招へい)に関する業務人月1.60人月を含む(本経費は定額計上に含まれる)。 <p>・契約履行期間を2期に分割予定</p> <p>・RD署名状況:2023年11月上旬にRD署名予定</p> <p>・本業務では本邦研修の実施を予定しています。</p> <p>・若手育成加点を適用予定</p> <p>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00711000000	調達件名	ASEAN共同体サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト(2024年度~2026年度定期研修)			
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2024年3月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 デジタル化の進展に伴い、サイバーセキュリティのリスクが甚大化する中、ASEAN地域においてもサイバーセキュリティの確保は課題となっているが、とりわけ専門人材の育成が急務となっている。JICAはグローバルアジェンダ「デジタル化の推進」下に、クラスター事業戦略「サイバーセキュリティ(CS)」を策定して当該分野への協力を実施している。本件は、2023年3月より開始した「サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト」の実施機関である日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(AJCCBC)タイ・バンコクにおいて、ASEAN地域のサイバーセキュリティ人材育成活動の一環としてAJCCBCが開催する年6回の定例トレーニングの内、4回のトレーニング実施・管理を担う企業の調達を行うもの。</p> <p>【目的】 本業務は、日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre:AJCCBC)にて定例トレーニングを開催することで、ASEAN地域におけるサイバーセキュリティ専門人材の育成に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 研修は1回5日間で、サイバー防御演習(2.5日間)と以下2~4の研修の内1つ(2.5日間)を組み合わせて実施する。 1.サイバー防御演習(CYDER(Cyber Defense Exercise with Recurrence)) 2.マルウェア解析 3.デジタル鑑識 4.講師育成研修(マルウェア解析、デジタル鑑識)</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 ・24.96人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・事業事前評価表</p> <p>【その他留意事項】 ・R/D署名状況:2023年2月17日署名済 ・本業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているので、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本研修においては、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発し、総務省に非独占的利用権が許諾されたサイバー防御演習(CYDER)、総務省が開発したマルウェア解析、デジタル鑑識に関するトレーニング用の学習教材および講師マニュアルに準拠した研修を実施するため、契約締結後、別途、総務省と研修実施に必要な覚書等に署名する必要があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00757000000	調達件名	エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクトフォローアップ協力(調査)(総合評価落札方式ーランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年11月29日	担当部課	エチオピア事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)
	履行期間(予定)	2024年2月8日 ~ 2024年4月22日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは2012年から3年間にわたり、エチオピアに於ける干ばつ等の災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」を実施し、プロジェクトの一つのコンポーネントとして繰り返し干ばつが発生するソマリ州に於いて4つの灌漑スキームを開発し住民とコミュニティのレジリエンス強化を支援した。その後洪水の影響で灌漑施設(ポンプ灌漑)が故障し、一部の灌漑スキームは稼働しておらず、修繕に係る要望が出されている。</p> <p>【目的】 対象灌漑スキームについて、故障箇所とその原因を明らかにし、今後持続的に活用出来るよう改修及び施設維持管理の計画を策定する。</p> <p>【活動内容】 ・資機材・施設の不具合の状況とその原因(故障・破損が生じている①ポンプ、②発電機、③水路(分水ボックス含む)④配水管について原因を特定する。ポンプに関しては洪水時にもポンプが土壌に埋まらないポンプ設置の場所、設計検討を行い、先方の維持管理体制についても確認する。 ・フォローアップ協力の実施計画案(先方政府との合意文書案、仕様書案、契約書案、活動計画案等)を作成する。改修に係る設計(図面作成)、機材の概略仕様書の作成も含む。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 2.0人月</p> <p>【その他留意事項】 関連報告書:「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト ファイナル・レポート」</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00251000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日 (予定)	2023年12月6日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間 (予定)	2024年2月8日 ~ 2027年3月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献 (NDC) の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書 (BUR) をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・ 隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・ フッ素系温室効果ガス (Fガス) 排出の算定の改善</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・ 業務主任者/ GHGインベントリ/ 透明性 (評価対象) ・ Fガス算定 (評価対象) ・ Fガス算定/ 連携強化</p> <p>【業務人月 (想定)】 約20人月 (現地: 14人月、国内: 6人月)</p> <p>【その他】 ・ 2023年11月にR/D署名予定。 ・ 調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 22a00911 変更後: 23a00251</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00722000000	調達件名	カンボジア国南部経済回廊に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年12月6日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年3月4日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南部経済回廊の中心に位置するカンボジアでは近年交通渋滞や交通安全の問題が深刻化し、連結性の妨げになっている。カンボジア政府が承認した包括的インターモーダル運輸物流マスタープランでは、経済回廊をなす国道の整備や都市部の道路・橋梁整備を優先事業として掲げている。JICAは南部経済回廊の連結性向上のため、国道改修事業を支援してきたが、同回廊の交通量増加に伴い、さらなる道路・橋梁整備のニーズが高まっている。 本調査は、南部経済回廊の連結性向上に資する道路・橋梁分野における有償資金協力の案件形成を念頭に、特に交通量の大きいプノンペン都中心部及び周辺国道における現状・課題を把握し、戦略的な支援方針の策定と案件形成に必要な情報を収集・分析する。</p> <p>【目的】 本調査は、対象地域における交通量や開発ポテンシャルを踏まえ、①南部経済回廊上の道路改修ニーズ、および②プノンペン市内の交通円滑化に資するメコン川橋梁の建設ニーズの把握、関連情報の収集を目的とする</p> <p>【活動内容】 対象地域における以下の情報収集を実施。 ・道路・橋梁インフラ開発関連計画のレビュー ・交通量・周辺開発状況調査 ・道路周辺の社会インフラ開発状況 ・他ドナーや民間事業の動向確認 ・支援候補案件の特定・整理 ・優先順位の高い候補案件について円借款案件形成時の留意点を整理</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当一覧】 ・業務主任／道路・橋梁計画(評価対象) ・都市計画・土地利用計画 ・環境社会配慮 ・道路設計・積算 ・橋梁設計・積算 ・交通調査・交通分析</p> <p>【人月合計】 21人月</p> <p>【公開資料】 「国道1号線及びベトナム国境付近における道路整備・関連施設整備等に係る情報収集・確認調査」 「国道1号線及びベトナム国境付近における道路整備・関連施設整備等に係る情報収集・確認調査」</p> <p>【その他留意事項】 詳細業務内容については現地関係機関と協議中の部分があるため、プレ公示内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00756000000	調達件名	全世界(広域)開発途上国における住宅支援の在り方に関する研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年2月16日 ~ 2024年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、都市化が進む中で世界的に低廉で良質な住宅の確保が求められている。また、近年の気候変動や災害の激甚化に伴い、環境性能を向上させた住宅や、地震を含む災害へのレジリエンスを備えた住宅のニーズが増加している。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、ODA事業を通じた日本の貢献策、協力方針について検討を行う。省エネや脱炭素などの環境分野における取組や、レジリエンス分野における支援方策についても検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、低廉で良質な住宅をすべての人に供給・確保するためのJICAの住宅分野における支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) インセプション・レポートの作成 (2) 住宅分野での取組みについて関係資料・情報の収集、整理、分析 (3) 住宅分野における日本の知見の取りまとめ(住宅供給政策、住宅金融、関連法制度(公有賃貸を含む)、事業実施体制、質(環境・レジリエンス含む)、建築(住宅工法、環境性能を含む)) (4) 現地調査を通じた住宅分野協力にかかる情報収集および整理・分析 (5) 住宅分野協力にかかる経済社会事情に応じた事業戦略案、事業内容の検討 (6) 住宅分野協力における留意事項及び提言のとりまとめ (7) 検討会の開催 (8) 報告書の作成 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、住宅政策、建築、住宅金融、および住宅供給に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年11月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00561000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年3月14日 ~ 2026年2月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/設計施工監理(評価対象) ・水管理/組織運営(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約16人月(現地14人月、国内2人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	